

2019年5月16日

各 位

東京都港区六本木六丁目8番10号
会社名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代表取締役社長 藪 考 樹
(コード番号：3664 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 佐武 利治
(TEL.03 - 5414 - 6830)

ファンド設立（孫会社の異動）に関するお知らせ

当社は、2019年5月16日付の取締役会において、当社子会社である株式会社モブキャストフィナンシャルによるファンドの設立及び当該ファンドへの当社からの出資を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. ファンド設立の背景及び目的

当社グループは、エンターテインメントを革新する新しいビジネスに対し投資を行い、新しい価値創造を通じて社会に貢献することを目指しております。近年、余暇時間が増え、個人が自由に使える時間の利用方法が多様化しているなかで、様々なニーズに応えたサービス、コンテンツが次々と提供されています。なかでも、スマートフォンの出現に代表される新しいテクノロジー及びそのデバイスをもとにした様々なコンテンツの進歩、提供により、たとえば、それまでは家や特定の施設で遊ぶものであったゲームがどこでも遊べるようになるなど、新しい需要が生まれています。

そのような状況のもと、昨年度当社グループは、それまでのゲーム事業を中心とする会社からエンターテインメント全領域を対象とする持株会社体制へと移行し、事業領域を広げました。持株会社体制へ移行し約1年が経過し、新たな事業領域で実績を生み出している一方で、次の当社グループの成長可能性を探っており、上記のような新しい需要を生み出す可能性のあるテクノロジー分野（IT、通信、5Gの提供、4K8K等の高密度画像の実現、AI、仮想現実等の技術）が当社グループの次の発展に寄与するものと考えております。

これらのテクノロジー分野における企業へ投資を行うとともに、テクノロジー分野における企業の情報を得るため、新たなテクノロジーをエンターテインメント分野に応用する事業分野のファンド「モブキャスト投資事業有限責任組合」を設立し、あわせて当社から出資金として100百万円出資することを決議いたしました。ファンドを通じて得られる新たなテクノロジーをもとに生まれるコンテンツをグローバルニッチ市場へ展開し、さらなる企業価値拡大を目指してまいります。

2. 設立するファンドの概要

(1) 名 称	モブキャスト投資事業有限責任組合 ※当社の孫会社に該当	
(2) 所 在 地	東京都港区六本木六丁目8番10号 ステップ六本木4階	
(3) 代 表 者	代表 入山 史隆	
(4) 設 立 根 拠 等	適格機関投資家等特例業務に関する届出書(金融商品取引法 第63条第2項の届出)	
(5) 組 成 目 的	テクノロジーまたはエンターテインメント分野における新 規事業の情報収集及び投資のため	
(6) 組 成 日	2019年5月下旬～6月頃(予定)	
(7) 出 資 の 総 額	上限 510百万円(予定)	
(8) 決 算 期	12月31日	
(9) 出 資 者 ・ 出 資 額	株式会社モブキャストフィナンシャル 10百万円(予定) 株式会社アカツキ 未定 株式会社モブキャストホールディングス 100百万円(予定) ※その他の出資者は、今後募集により確定する予定です	
(10) 出 資 者 の 概 要	1. 株式会社モブキャストフィナンシャル (GP)	
	所 在 地	東京都港区六本木六丁目8番10号 ステップ六本木4階
	代 表 者	代表取締役社長 入山 史隆
	事 業 内 容	事業投資、M&A アドバイザリー業務、ファ ンドの運営受託業
	資 本 金	22百万円
	2. 株式会社アカツキ	
	所 在 地	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
	代 表 者	代表取締役 CEO 塩田 元規
	事 業 内 容	モバイルゲーム事業、ライブエクスペリエ ンス事業
	資 本 金	2,743百万円
	3. 株式会社モブキャストホールディングス	
	所 在 地	東京都港区六本木六丁目8番10号 ステップ六本木4階
代 表 者	代表取締役社長 藪 考樹	

	事業内容	グループ戦略、成長戦略の策定およびそのマネジメント エンタテインメントコンテンツ化 IP やブランドの保有
	資本金	2,504 百万円
(11) 上場会社と当該ファンドとの関係	資本関係	当社及び当社子会社より出資予定です。
	人的関係	当該ファンドの業務執行者に当社社員が就任予定です。
	取引関係	当社と当該ファンドの間で業務委託契約を締結予定です。

3. 今後のスケジュール

ファンド設立に係る取締役会決議：2019年5月16日

特例業務届出：2019年5月17日（予定）

ファンド設立登記：2019年5月下旬～6月頃（予定）

※特例業務届出受理後

4. 今後の見通し

なお、本件に伴う当社2019年12月期連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示してまいります

以 上

(参考) 前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2018年12月期	7,245	▲536	▲630	▲1,221